

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
74	キャプション	<p>Ⓣ13世紀後半のモンゴルの勢力範囲</p>	<p>Ⓣモンゴル帝国の勢力範囲</p>
77	史料	<p>①六波羅探題へ通達された鎌倉幕府の簡条書きの法 ②質入れ、および売買された土地 ③貞永式目。第八条に、二十箇年の年紀(年紀法)が規定されている ④経過した年数に関係なく</p>	<p>①鎌倉幕府が定めた簡条書きの法、これをもとに、六波羅探題へも通知が行われた ②質入れ、および売買された土地 ③貞永式目。第八条に、二十箇年の年紀(年紀法)が規定されている ④経過した年数に関係なく</p>
84	図表		
87	キャプション	<p>Ⓣ志苔館跡(函館市) コシャマインが蜂起した際に攻め落とされた館の一つ。また、近くから37万枚余りの宋銭・元銭が発掘されている。</p>	<p>Ⓣ志苔館跡(函館市) コシャマインが蜂起した際に攻め落とされた館の一つ。また、近くから38万枚余りの宋銭・元銭が発掘されている。</p>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
88	注2	<p>② 西日本の10余か国に灯油の専売権をもっていた大山崎の油座は、<u>石清水八幡宮末社の大山崎離宮八幡宮</u>を本所とした。海路や陸路を通じて運ばれた原料(荏胡麻)から灯油をつくり、京都の公家や寺社、各地の間屋などに販売した。</p>	<p>② 西日本の10余か国に灯油の専売権をもっていた大山崎の油座は、<u>大山崎離宮八幡宮</u>に所属し、<u>石清水八幡宮</u>を本所とした。海路や陸路を通じて運ばれた原料(荏胡麻)から灯油をつくり、京都の公家や寺社、各地の間屋などに販売した。</p>
89	史料	<p>一、惣ノ地下私ノ地トサイメ(境界相論)の上若しハ金ニテすますへし。此ノ惣森(惣所有の森)ニテ青木ハ葉かきたる物ハ、村人は村を可落(村の宮座から外し、村人としての権利をうばう)、村人ニテ無物ハ地下ヲハラウヘシ(村から追放する)。(日吉神社文書)</p> <p>① 近江国蒲生郡(滋賀県東近江市)にあった惣</p>	<p>一、惣ノ地下私ノ地トサイメ(境界相論)ハ金ニテすますへし。一、惣森(惣所有の森)ニテ青木ハ葉かきたる物ハ、村人は村を可落(村の宮座から外し、村人としての権利をうばう)、村人ニテ無物ハ地下ヲハラウヘシ(村から追放する)。(日吉神社文書)</p> <p>① 近江国蒲生郡(滋賀県東近江市)にあった惣</p>
258	23	<p>公害の認定と<u>保障</u>、</p>	<p>公害の認定と<u>補償</u>、</p>
268	5	<p>ソ連で<u>ゴルバチョフ政権</u>が、 1931~</p>	<p>ソ連で<u>ゴルバチョフ政権</u>が、 1931~<u>2022</u></p>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
272	21-22	自民党の安倍晋三が、 1954～	自民党の安倍晋三が、 1954～2022
295	年表	14 5 ノモンハン事件 7 国民徴用令 米、日米通商 航海条約破棄通告	14 5 ノモンハン事件 7 国民徴用令 米、日米通商 航海条約廃棄通告
296	年表	71 ドル・ショック 中華人民共和国、 国連代表権を回復	71 ドル・ショック 中華人民共和国、 国連代表権を獲得
297	年表	別紙 1 参照	別紙 1 参照
297	表タイトル	じっかんじゅうにし 十千十二支	じっかんじゅうにし 十千十二支
後見 返し	左下地図		
260	3	国連で代表権を回復し、	国連で代表権を獲得し、

原文

訂正文

"	"	2016	28	5	米大統領が現職大統領として初の広島訪問		
"	"	2017	29	6	天皇の退位等に関する皇室典範特例法成立 改正組織犯罪処罰法成立(テロ等準備罪の新設)		17 国連で核兵器禁止 条約採択
"	"	2018	30	6	改正民法成立(成人年齢を18歳に引き下げ) 12 TPP11 協定発効		
今上	"	2019	令和元	5	皇位継承にともない平成から令和へ改元 6 金融・世界経済に関する首脳会合(G20 サミット)、 大阪で開催	19 ラグビーワールド カップ日本大会開 催	19 米露のINF全廃条 約が失効 20 英、EUから離脱 新型コロナウイルス 感染症が世界的 に流行
"	安倍晋	2020	2	4	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事 態宣言が発令(5月に解除)		
"	菅岸田	2021	3	9	デジタル庁発足	21 東京オリンピック・ パラリンピック開催	中国、香港国家安 全維持法制定 21 米軍、アフガニス タンから撤退

"	"	2016	28	5	米大統領が現職大統領として初の広島訪問		
"	"	2017	29	6	天皇の退位等に関する皇室典範特例法成立 改正組織犯罪処罰法成立(テロ等準備罪の新設)		17 国連で核兵器禁止 条約採択
"	"	2018	30	6	改正民法成立(成人年齢を18歳に引き下げ) 12 TPP11 協定発効		19 米露のINF全廃条 約が失効
今上	"	2019	令和元	5	皇位継承にともない平成から令和へ改元 6 金融・世界経済に関する首脳会合(G20 サミット)、 大阪で開催	19 ラグビーワールド カップ日本大会開 催	20 英、EUから離脱 新型コロナウイルス 感染症が世界的 に流行 中国、香港国家安 全維持法制定
"	安倍晋	2020	2	4	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事 態宣言が発令(5月に解除)		
"	菅岸田	2021	3	9	デジタル庁発足	21 東京オリンピック・ パラリンピック開催	21 米軍、アフガニス タンから撤退 22 ロシア、ウクライナ 侵攻